

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

21 May, 2009

IN THE HEADLINES

 <p>インド</p>	<p>選挙は予想外に与党 UPA 主導の連立が、543 議席中 260 議席を勝ち取って、その権限を明確に新たにした。今度の連立は今までのように、多数工作のために、少数派の左派やカーストを基盤とした政党に頼ることが不要となり、今後は理論上は、政策遂行がより簡単になるはずである。よって、短期的には経済改革のより早い実施を期待できると、このニュースを株式市場と為替市場は好感した。見通しは明るくなったが、GDP の年率成長率が 9%まで急速に戻ることはないと思われ、民営化とインフラ設備への投資は想定以上に遅くなる可能性もあろう。</p>	 <p>スリランカ</p>	<p>タミル・イーラム解放の虎(タミル・タイガー)が敗北したことにより、ラジャパスカ大統領は国内の政治的な基盤を固めることが出来た。しかし、現状の国際関係は人道問題によって雲行きがやや怪しくなりつつある。北部のタミル族の反乱は、多数はシンハリ族からのいくらかの譲歩—タミル族の独立性にかかる権利などを含む—なくしては、収まらないと見られる。この独立の確保と全体的な治安についての達成の見通しは不透明である。当国の長期にわたる軍部の対立にも関わらず、2000—08 の間の GDP 成長率は 5%以上であった。今年は 2.5%程度が見込まれるが、再建が進み平和が持続すればこれ以上になりうるだろう。</p>
 <p>香港</p>	<p>第 1 四半期の GDP は前年比 7.8%縮小し、前四半期比では季節変動要因調整後で 4.3%縮小した。これは 2008 年第 4 四半期と比べて顕著に悪化しており、生産量の落ち込みは 1997—98 のアジア通貨危機時や 2003 年の SARS の時期よりも悪いものである。この輸出依存度の高い経済においては、輸出需要の落ち込みは(物の輸出への需要は第 1 四半期で前年比 22.7%)、投資と消費の落ち込みにも結びついている(ただし輸入も落ち込んではいない)。但しインフレ率については、4 月については予想を下回った(前月比で 0.6%)。更なる財政刺激が実施される可能性はある。しかしながら、回復のタイミングとその力強さは世界の貿易量に依存するところが大きい。2009 年には GDP は 5%程度縮小することになるだろう。</p>	 <p>コロンビア</p>	<p>上院は、ウリベ大統領が 2010 年に 3 期目も立候補も可能とするための憲法改正を図る国民投票のための法案を承認した。この法案は今後上下院調停委員会に上げられ—というの、下院は 3 期目は認めたものの、連続した 3 期ではなかったため—、更に最終法案は憲法裁判所の承認も必要とされる。全ては 11 月 30 日までに終了している必要があり、この日までに、現時点では立候補の意思を明らかにしてないウリベ現大統領は立候補を表明しなければならない。ウリベ氏は強力な候補者となり、問題は残っているものの、3 期目も就任する可能性は高まっている。</p>

ALSO IMPORTANT...

 <p>セルビア</p>	<p>IMF のスタンバイ取極(SBA)—当初 2008 年後半に合意されたもの—は、2011 年 4 月まで延長され、当初の 394 百万ユーロから 29 億ユーロ(セルビアの GDP の 10%程度)に大幅に増額された。これは対外及び金融環境の急激な悪化によって、経常収支赤字が縮小しているにも関わらず 2010—11 年の必要資金量のギャップ(ファインスキップ)が GDP の 11.5%まで拡大する可能性が高いことを反映している。SBA は当局が必要な政策調整を実施する姿勢が強い確認するものでもある。この政策調整には財政支出の抑制も含まれ、先月、修正予算案が承認された。国際金融機関および EU から追加的な資金流入があるだろうが、2009 年の GDP は縮小するだろう。</p>	 <p>湾岸諸国</p>	<p>アラブ首長国連合(UAE)は自国通貨であるディルハムを維持し、米ドルへの固定相場制も継続することとした。これは、湾岸諸国の通貨統一—オマーンを除いたまま 2010 年に実現される予定であるもの—は、実現しない可能性も出てきた。UAE は、先般の、GCC の中央銀行をリヤドに置くことに対して異議を唱えていた。サウジアラビアと UAE のライバル関係が、経済統合の計画を、少なくとも今は阻むことになりそうである。その他残りの GCC 諸国は協議を続行するかもしれないが、第 2 の規模を持つ UAE なくしては、この政治的な対立が納まらない中では、通貨統合は延期されることになるだろう。</p>
--	--	---	---

COUNTRY REVIEW SUMMARIES

 <p>イスラエル</p>	<p>2 月の選挙においては中道派のカディマ党のほうに議席を多く獲得したにもかかわらず、ネタニヤフ氏主導の右派リクード党が今や連立政権を主導している。ネタニヤフ氏はイスラエル—パレスチナ問題に対する二国間解決案には従前より反対しており、よって、米国のオバマ政権との関係も不確実なものである。中東和平が短期的に進むことは期待すべきではない。経済については、(2004—08 においては GDP の平均成長率は 5%程度であった)、世界経済環境の弱さを反映して、輸出・輸入共に GDP の 40%程度あることもあり、GDP が 1—2%程度縮小することは見込まれよう。</p>	 <p>スーダン</p>	<p>首都とスーダン人民解放軍との間で不安定な関係が続いている。とりわけ、南部の独立について焦点となっており、内戦が再開するか否かについては予断を許さない。また、国連によって、世界史上最悪の人道危機と名づけられたダルフルでの事件は、現職大統領としては初めて、アル・バシール大統領が国際刑事裁判所に召喚されることに繋がった。サブサハラアフリカ地域で第 3 位の原油埋蔵量を持つ国として、実質 GDP は 2004—08 にかけて年平均 8%増加してきた。しかし、原油市場の落ち込みにより、2009 年には成長は 2—3%にとどまり、ビジネス・貿易環境は引き続き困難なものとなることが見込まれよう。</p>
---	--	---	---

IN BRIEF

<p>シンガポール</p>	<p>第 1 四半期の実質 GDP にかかるデータは上方修正されたものの、前年比では 10.1%の縮小となった(2008 年第 4 四半期比では—4.2%)</p>
----------------------	--

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.